

# 市立芦屋病院 公的医療機関等2025プラン

平成29年 11月 策定

## 【1. 現状と課題】

「新公的病院改革プラン」（平成29年3月）参照

## 【2. 今後の方針】

### ① 地域において今後担うべき役割

#### ア) 在宅医療の支援

地域の特性に応じた地域包括ケアシステムの実現に向け、特に切れ目のない在宅医療、介護連携体制を構築するには、患者急変時の受入れ医療機関の確保は重要であり、地域の後方支援病院としての役割を十分果たせるよう体制整備を行う。

また、患者が住み慣れた自宅へ早期に復帰できるよう、退院後も安心して在宅医療を受けられるよう、引き続き退院に向けた支援体制を強化する。

#### イ) 救急医療の拡充

今後増加する医療需要に対応するためにも、引き続き内科二次救急体制を24時間365日堅持し、小児救急体制、外科系救急体制及び内視鏡救急体制の拡充を図る。特に、外科系救急においては、外科の体制整備を行い、救急受入の拡充を進め、24時間365日の実施を平成30年度内に目指す。また、救急車搬送において、市外に流出している救急患者の積極的な受入れを行う。

#### ウ) 5疾病への取組

今後も増加が見込まれる「がん診療」、「精神疾患（特に認知症）」、「循環器系疾患」について、当院の機能に応じた取組みを積極的に行う。

#### ・がん診療への取組み

がん診療については、血液・腫瘍内科、消化器内科、外科で連携を図りながら診療を行っていく。当院は、これまでも需要が高まる固形がんに対して分子標的薬を用いた標準的がん化学療法を行い、市内において基幹病院レベルの治療を提供しており、緩和ケア内科との密接な連携も診療の特色となっている。さらに、手術においても消化器系がん・婦人科系がん、乳がん等に対応しており、積極的に腹腔鏡手術を行うなど低侵襲な医療を提供している。また、放射線治療については、当院では医療機器を備えていないため、施行はできないものの、市内放射線治療クリニック、近隣医療機関との密接な連携により対応している。

院内では「緩和ケアチーム」が活動しており、入院患者を中心に抗がん剤治療の副作用対策や緩和ケア病棟への移行サポート等を実施している。身体的苦痛の緩和に限らず、精神科医、臨床心理士、がん専門看護師、化学療法認定看護師、緩和ケア認定看護師、MSW等のスタッフによる精神的・社会的苦痛の緩和を行うフォロー体制も充実しており、今後はがん患者の就業支援等の相談業務を充実できるよう努めていく。

また、がん診療連携拠点病院に準ずる病院として、がん診療連携協議会の活動への協力、地域連携パスの活用を積極的に実施していくなど、今後も、がん診療及びがん患者・家族を支援する活動をより発展させていくと共に、各種がん検診・市民への啓蒙活動にも積極的に取り組む。

#### ・認知症合併患者への対応

神経内科医による認知症外来を継続実施し、軽度認知障害（MCI）の早期発見に努めて

いくと共に、市民への認知症、早期診断に関する知識の啓発に取り組む。

急性期病院においては、併存疾患として認知症を患う患者が入院するケースが多く、個々に合わせた治療、看護ケアが求められる。当院では、神経内科医、精神科医、臨床心理士、認知症認定看護師等多職種により構成された「認知症ケアチーム」が介入し、身体疾患の治療を円滑に受けられ、穏やかに過ごせるよう支援すると共に、地域との連携を図りながら退院後の生活を整え、早期退院に向けての取り組みを行っていく。

また、芦屋市認知症初期集中支援チームとの連携を図り、認知症合併患者の積極的な救急受入れも実施する。

#### ・ 循環器系疾患への対応

当院では、将来の心不全パンデミックに備え「心不全外来」を実施し、心不全患者の再入院予防、QOL改善に努めているところである。今後も、心不全患者が地域で適切に療養できるよう診療していくと共に、特に入院患者については、医師、慢性心不全看護認定看護師等により構成される「心不全チーム」によるサポートを行い、急性病態の早期改善、機能低下を最小限にとどめられるよう支援していく。

さらに、脳梗塞についての急性期治療は圏域内においても比較的充実していることから、当院においては予防、早期発見につながる人間ドック、脳ドック等検診活動に積極的に取り組む。

#### エ) 早期からの緩和ケアの提供

がんの進行に伴う身体的・精神的・社会的苦痛緩和を行うと共に、自宅で過ごしたいといった患者さんの希望に沿えるよう、地域の医師・訪問看護師と連携し、円滑な在宅医療へつなげられるよう取り組む。また、在宅患者の急変時における緊急入院に対応できるよう、引き続き体制の整備に努める。

また、非がん患者への緩和ケアの提供を目指し、医療の質向上を図る。

#### オ) 検診事業の推進

生活習慣病予防、がん、脳卒中等各種疾病の予防、早期発見は医療費抑制に最も効果があると言われており、国の進める政策でもあることから検診事業の推進に引き続き取り組む。

現在、当院にて行っている特定健診、人間ドック、脳ドック、循環器ドック、乳がん・子宮がん検診等に加え、今後も検診事業の拡充及び検診内容の充実に努める。

さらに、がんフォーラム、公開講座等を定期的で開催し、市民への啓蒙活動を実施すると共に、「休日検診」を行い、市民が検診を受けやすい環境整備を図っていく。

#### カ) 小児医療の支援

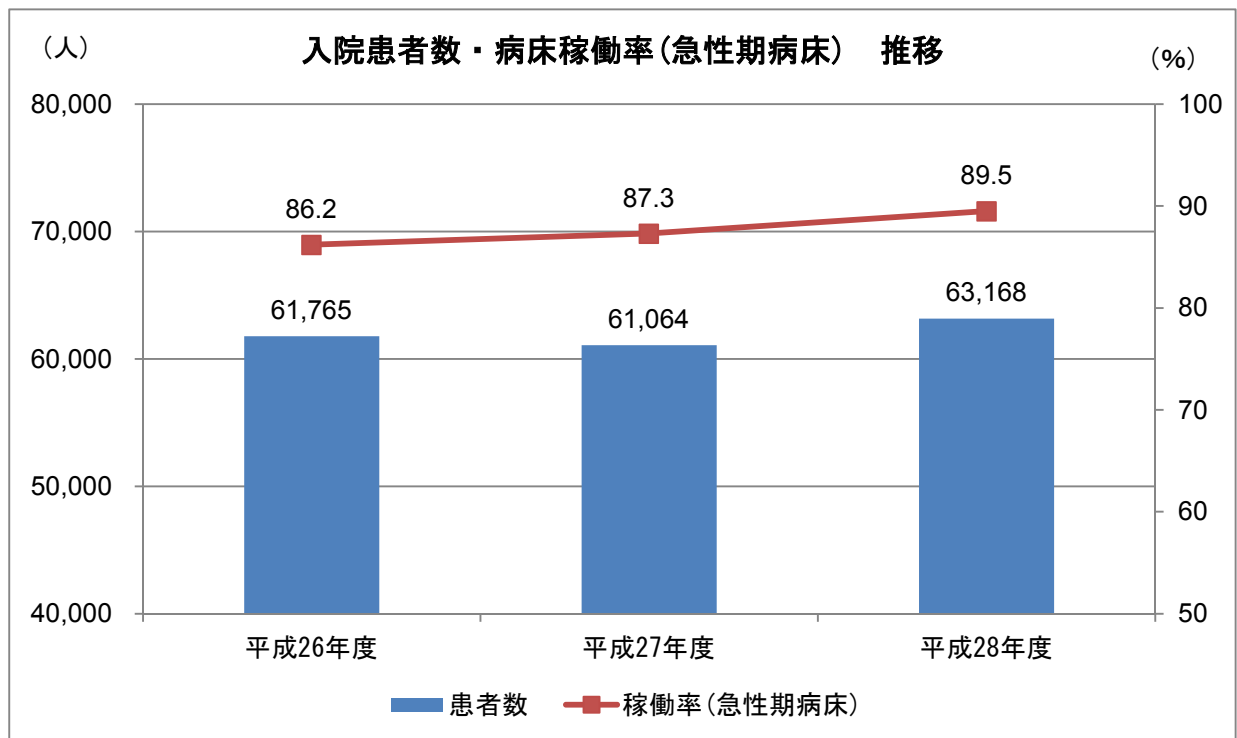
市内唯一の小児入院医療施設を持つ医療機関として、一般外来、入院、二次小児救急対応等を今後も実施していく。更に学習支援外来、腎臓外来等の専門外来の充実を図っていく。

## ② 今後持つべき病床機能

当院では、今後の医療需要を見据えて、平成22年1月に先行して許可病床数を272床から199床へ縮小を実施している。

急性期病床については175床、慢性期病床としては、地域からの要望が多かった緩和ケア病床24床を設け、地域の中核医療機関として、「安全で良質な医療提供」を基本とし、病院運営を行っている。また、急性期病床、緩和ケア病床共に、看護の質を重視し、7対1看護体制基準による看護師配置を行っており、重症度、医療・看護必要度も概ね25%を維持している。さらに、地域住民、患者からの信頼の目安とも言える病床稼働率においても、平成28年度実績で89.5%（急性期病床）を維持しており、高い稼働率を推移していると考えられる。

超高齢化社会を迎え、地域の中核医療機関としての役割を今後も果たしていくためには、**現行の病床規模・機能は必要と考える。**



## ③ その他見直すべき点

【3. 具体的な計画】

① 4 機能ごとの病床のあり方について

<今後の方針>

	現在 (平成28年度病床機能報告)		将来 (2025年度)
高度急性期		→	
急性期	175		175
回復期			
慢性期	24		24
(合計)	199		199

当院は、平成22年1月に先行して急性期病床を272床から199床へ縮小を実施している。今後とも芦屋市の中核医療機関として、診療機能を適切に提供していくためには、現行の病床規模・機能は必要と考える。

<年次スケジュール>

	取組内容	到達目標	(参考) 関連施策等
2017年度			<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid blue; padding: 5px; margin-right: 10px; text-align: center;">                     集中的な検討を促進 2年間程度で                 </div> <div style="display: flex; flex-direction: column; align-items: center;"> <div style="background-color: #f4a460; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">第7期 介護保険 事業計画</div> <div style="background-color: #90ee90; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">第7次医療計画</div> <div style="background-color: #f4a460; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">第8期 介護保険 事業計画</div> </div> </div>
2018年度			
2019～2020 年度			
2021～2023 年度			

② 診療科の見直しについて

<今後の方針>

	現在 (本プラン策定時点)		将来 (2025年度)
維持		→	
新設		→	総合診療科の標榜に向けて体制整備に努める。
廃止		→	
変更・統合		→	

③ その他の数値目標について

			平成28年度(実績)	平成32年度(目標)
<b>1. 医療機能等指標に係わる数値目標</b>				
1	患者満足度(外来)	%	97.0	98.0
	患者満足度(入院)	%	99.0	98.0
2	クリティカルパス	%	39.4	50.0
3	紹介率	%	41.0	50.0
4	逆紹介率	%	55.1	70.0
5	在宅復帰率	%	86.6	90.0
6	救急患者数	人	4,101	4,700
7	手術件数	件	2,123	3,000
8	リハビリテーション件数	件	22,378	37,000
9	臨床研修医数	人	6	12
10	専門・認定看護師数	人	8	13
11	後発医薬品使用率	%	61.0	80.0
12	平均在院日数 (※緩和ケア病棟除く)	日	13.3	12.0
<b>2. 経営指標に係わる数値目標</b>				
1	経常収支比率	%	94.6	101.4
2	医業収支比率	%	90.9	97.7
3	入院単価	円	45,290	53,000
4	外来単価	円	12,426	13,100

5	病床利用率	%	81.2	87.9
6	病床稼働率	%	87.0	94.0
7	1日入院患者数	人	173.1	187.1
8	1日外来患者数	人	338.9	350.0
9	人件費比率	%	63.0	59.1
10	材料費比率	%	18.1	18.7
11	医師数	人	34	40
12	看護師数	人	148	155

\* 地域医療介護総合確保基金を活用する可能性がある場合には、記載を必須とする。

#### 【4. その他】

当院では、今後の医療需要を見据えて、平成22年1月に先行して許可病床数を272床（急性期260床、亜急性期12床）から199床（急性期175床、緩和ケア病床24床）へ縮小を実施している。

急性期病床については175床、慢性期病床としては、地域からの要望の多かった緩和ケア病床24床を設け、地域の中核医療機関として、「安全で良質な医療提供」を基本とし、病院運営を行っている。また、急性期病床、緩和ケア病床共に、看護の質を重視し、7対1看護体制基準による看護師配置を行っており、重症度、医療・看護必要度も概ね25%を維持している。さらに、地域住民、患者からの信頼の目安とも言える病床稼働率においても、平成28年度実績で89.5%（急性期病床）を維持しており、高い稼働率を推移している。

病床数の縮小後も、経営健全化に向け「公立病院改革プラン（H21～H25年度）」、「中期経営計画（H26～H28年度）」に沿って職員一丸となって諸施策を遂行し、結果、財務に関する数値目標については概ね改善、その他平均在院日数の短縮、病床稼働率の向上、救急患者数、紹介患者数等主要な経営指標についても改善を図っている。これは、流動的な医療情勢に即応し、地域における当院の役割、適正な機能・規模を踏まえて、病院運営を行ってきた結果であると考えている。

超高齢化社会を迎え、今後も地域の中核医療機関として、質の高い医療を安定的に提供するには、現行の病床規模・機能は必要と考えており、引き続き地域完結型医療を支えるため、これまで以上に患者にとって最適な医療の提供に邁進していく所存である。